

週刊

世界と日本

昭和47年4月10日創刊
発行所 ©(株)内外ニュース
東京都千代田区永田町2-17-17
〒100-0014 電話(03)3580-1264代
FAX(03)3508-1070
E-mail:tokyo@naigainews.jp
URL:https://www.naigainews.jp/
発行・編集人
紺田康夫
月曜日(第1・3)発行
購読料送料とも前納16,500円(消費税込)
郵便振替口座 00190-7-54604

目次
2面 一國平和主義からの覚醒……江崎道朗
3面 異例の米大統領選……養原俊洋
4面 爽風エッセイ……葛城奈海
5面 先賢・司馬遼太郎の魅力……千野境子
6面 健康経営をベースとした経営戦略……岡田邦夫
7面 今年のお薦めの4冊……内田剛
8面 国際エネルギー情勢と日本の課題……小山堅
10面 マスメディア批判……岡田晃 本郷一望

《しゃちょうてい》 1946年台北市生まれ。国立台湾大学卒業。大学在学中に弁護士試験をトップの成績で合格。司法官試験も合格。74年日本・京都大学法学修士後、同大学博士課程修了。台北市議会議員、立法委員(国会議員)、高雄市長を歴任。民主進歩党主席、行政院長(首相)、2007年第12代総統選挙民主進歩党候補者、16年6月より現職。

台湾の現状を維持するために
民主主義陣営は団結を

頼總統の対話呼びかけと対極の中国軍事演習

台北駐日経済文化代表処代表 謝長廷



台湾の頼清徳總統

防相は6月2日にシンガポールで開かれた「アジア安全保障会議」で「台湾は中国の一部だ」と主張した上で、「台湾を中国から分裂させるものは粉々に打ち砕かれ必ず自滅する」と脅迫した。さらに中国は台湾とのE C F A(兩岸経済協力枠組協議)に基づき実施されてきた134項目の関税優遇措置を一方的に取り消し、経済面からも台湾に圧力をかけている。その上、中国は「兩岸は同じ一つの中国に属する」、「台湾海峡の中間線は存在しない」と囁き、台湾の防空識別圏への軍機侵入を毎日のように繰り返している。今年に入り、中国は台湾との協議なしにM503南行き航空路を西寄り(大陸寄り)にずらす従来の措置を取り消し、W122及びW123航空路についても西から東(台湾海峡中間線に向かう)への運航を始めた。このようなグレーゾーン戦略は、台湾海峡を内水域化し、台湾への武力侵襲に備える意図がある。これらの中国の敵対的な行動は、台湾海峡の現状を一方的に破壊し、緊張をエスカレートさせている。台湾の大陸委員会が5月30日に発表した世論調査によると、頼總統の就任演説の中で、中華民国の存在事実を直視し、民主選挙で選ばれた合法政府と対等・尊厳の原則で対話と交流するよう中国に呼びかけたことに85%を超える台湾の人々が賛成している。一方、「大陸と台湾が同じ一つの中国に属し、台湾は中国の一部であり、台湾は独立分裂と外部からの干渉に反対する」という中国政府の主張に対しては、77%の台湾の人々が同意していない。つまり中国政府の一方的な主張は台湾の民意とかけ離れている。
「一つの中国原則」を結び付け、台湾が中華人民共和国の一部であることが国際社会で承認されたかのように強弁し、台湾の国際機関参加を妨害する理由としている。
しかし、「国連総会2758号決議」は台湾について一言も言及されておらず、同決議は台湾を中華人民共和国の一部と認めただけではなく、中華人民共和国に国連における台湾の代表権を認めないという点で、中華人民共和国は1949年の建国以来、そもそも台湾を統治したことにはななく、台湾は絶対的に中華人民共和國の一部ではない。これは長年にわたる台湾海峡の現状であり、疑いようのない客観的事実である。
日本は「国連総会2758号決議」が通過した翌年の1972年に中華民国(台湾)と断交したが、だからといって台湾の政府が消滅したり、中華人民共和国に吸収された訳ではないことは明らかだ。
しかも台湾は1980年代後半より民主化の道を歩み、国自体は小さいが、国民一人一人の自由や幸福が保障されていることは台湾の誇りである。台湾は日本と自由、民主主義、人権といった普遍的価値観を共有し、正式な国交こそないものの経済、文化、観光、学術などさまざまな分野で緊密な協力関係が築かれており、とりわけ、台湾と日本は、自然災害や新型コロナウイルスのようなパンデミックが発生した際に、互いに支え合い、共に困難を乗り越える「善の循環」が形成されている。これは隣国関係の模範であり、世界平和の二本となるものだ。
台湾の民主社会を中国が奪う権利はない。台湾は国際社会の責任ある一員ならびに善良な力として、今後も台湾海峡および地域の平和と安定の現状の維持に努めていく所存である。
しかし中国は近年、台湾及びアジア太平洋地域の国に対する軍事的恫喝、経済的脅迫、グレーゾーン戦略などを強化しており、その覇権主義的体制の本質を隠さないようになっている。
中国が台湾に対して武力行使または脅迫することは、国際法における合法性や正当性を持たないばかりか、地域の平和と安定を破壊するものである。台湾の民主社会は、何代にもわたり台湾の人々が血と汗を流してようやく勝ち取ったものであり、中国にこれを奪う権利はない。
中国が軽率な軍事行動をやることのないよう思いとどまらせ、台湾海峡の現状を維持していくために、台湾との安全保障分野を含む緊密な連携が欠かせない。民主主義陣営のさらなる団結を呼びかけた。

台湾の頼清徳總統は、5月20日の就任演説で、台湾海峡兩岸政策について「現状維持」の継続を表明した。頼總統は、中華民国(台湾)と中華人民共和国(中国)が互いに隷属しないことを強調した上で、中国に対し、民主選挙で選ばれた台湾の合法的な政府と対等・尊厳の原則の下で、「対立ではなく対話」、「封じ込めではなく交流」と呼びかけた。これに対し、中国は5月23日から2日間にわたり、台湾を包囲するよう軍事演習を実施し、台湾の人々を恫喝した。中国の軍機は台湾との協議なしにM503南行き航空路を西寄り(大陸寄り)にずらす従来の措置を取り消し、W122及びW123航空路についても西から東(台湾海峡中間線に向かう)への運航を始めた。このようなグレーゾーン戦略は、台湾海峡を内水域化し、台湾への武力侵襲に備える意図がある。これらの中国の敵対的な行動は、台湾海峡の現状を一方的に破壊し、緊張をエスカレートさせている。台湾の大陸委員会が5月30日に発表した世論調査によると、頼總統の就任演説の中で、中華民国の存在事実を直視し、民主選挙で選ばれた合法政府と対等・尊厳の原則で対話と交流するよう中国に呼びかけたことに85%を超える台湾の人々が賛成している。一方、「大陸と台湾が同じ一つの中国に属し、台湾は中国の一部であり、台湾は独立分裂と外部からの干渉に反対する」という中国政府の主張に対しては、77%の台湾の人々が同意していない。つまり中国政府の一方的な主張は台湾の民意とかけ離れている。
「一つの中国原則」を結び付け、台湾が中華人民共和国の一部であることが国際社会で承認されたかのように強弁し、台湾の国際機関参加を妨害する理由としている。
しかし、「国連総会2758号決議」は台湾について一言も言及されておらず、同決議は台湾を中華人民共和国の一部と認めただけではなく、中華人民共和国に国連における台湾の代表権を認めないという点で、中華人民共和国は1949年の建国以来、そもそも台湾を統治したことにはななく、台湾は絶対的に中華人民共和國の一部ではない。これは長年にわたる台湾海峡の現状であり、疑いようのない客観的事実である。
日本は「国連総会2758号決議」が通過した翌年の1972年に中華民国(台湾)と断交したが、だからといって台湾の政府が消滅したり、中華人民共和国に吸収された訳ではないことは明らかだ。
しかも台湾は1980年代後半より民主化の道を歩み、国自体は小さいが、国民一人一人の自由や幸福が保障されていることは台湾の誇りである。台湾は日本と自由、民主主義、人権といった普遍的価値観を共有し、正式な国交こそないものの経済、文化、観光、学術などさまざまな分野で緊密な協力関係が築かれており、とりわけ、台湾と日本は、自然災害や新型コロナウイルスのようなパンデミックが発生した際に、互いに支え合い、共に困難を乗り越える「善の循環」が形成されている。これは隣国関係の模範であり、世界平和の二本となるものだ。
台湾の民主社会を中国が奪う権利はない。台湾は国際社会の責任ある一員ならびに善良な力として、今後も台湾海峡および地域の平和と安定の現状の維持に努めていく所存である。
しかし中国は近年、台湾及びアジア太平洋地域の国に対する軍事的恫喝、経済的脅迫、グレーゾーン戦略などを強化しており、その覇権主義的体制の本質を隠さないようになっている。
中国が台湾に対して武力行使または脅迫することは、国際法における合法性や正当性を持たないばかりか、地域の平和と安定を破壊するものである。台湾の民主社会は、何代にもわたり台湾の人々が血と汗を流してようやく勝ち取ったものであり、中国にこれを奪う権利はない。
中国が軽率な軍事行動をやることのないよう思いとどまらせ、台湾海峡の現状を維持していくために、台湾との安全保障分野を含む緊密な連携が欠かせない。民主主義陣営のさらなる団結を呼びかけた。